

# 会社業績の概要

～ 経営効率化の取り組みと収支の状況について ～

2015年4月30日

四国電力株式会社

# はじめに

本資料は、当社の経営効率化の取り組みや収支の状況などについて、皆さまにご紹介することを目的に取りまとめたものです。

ご高覧いただき、当社事業についてご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2015年4月  
四国電力株式会社

## 【目次】

I	経営効率化の取り組みについて	1
	1. 人件費の効率化	2
	2. 設備投資・修繕費の効率化	4
	3. 諸経費の効率化	8
	4. 燃料費の効率化	9
	5. 資機材調達の効率化	12
	6. 経営効率化の状況	16
II	収支の状況と今後の経営効率化の取り組みについて	17
	1. 料金値上げ実施の概要	18
	2. 収支の状況	19
	3. 今後の経営効率化の取り組み	21
	4. おわりに	23

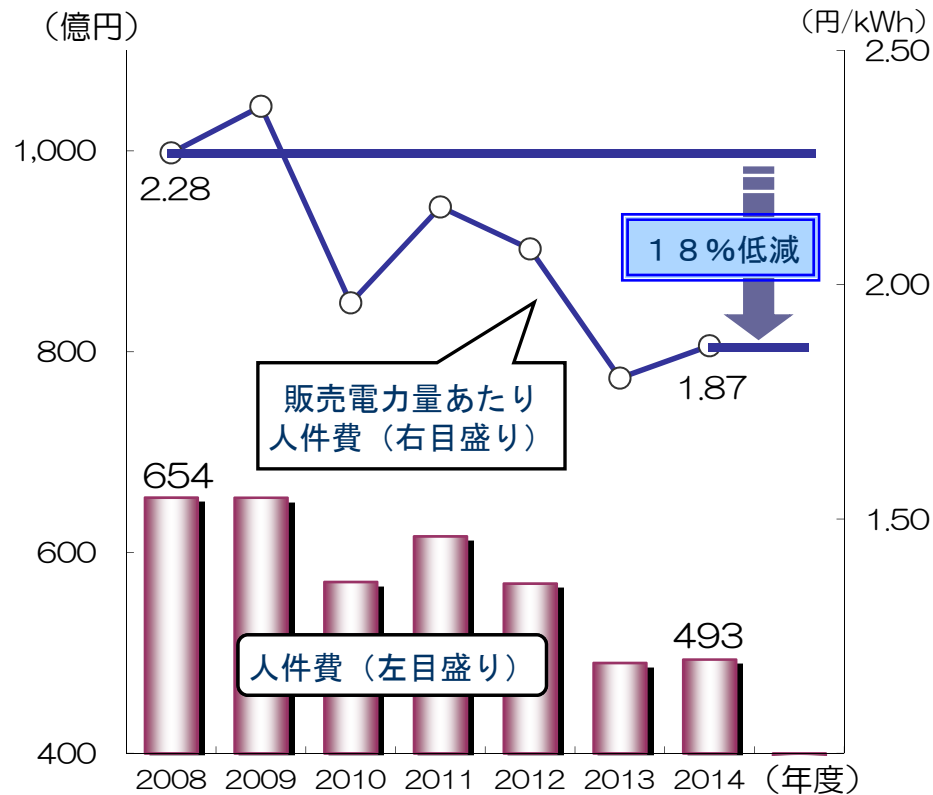
# I 経営効率化の取り組みについて

1. 人件費の効率化 -----	2
2. 設備投資・修繕費の効率化 -----	4
3. 諸経費の効率化 -----	8
4. 燃料費の効率化 -----	9
5. 資機材調達の効率化 -----	12
6. 経営効率化の状況 -----	16

# 1. 人件費の効率化

- 人件費総額を削減するため、経営環境に応じた業務運営の効率化に取り組むとともに、各種人事制度の見直しに取り組んでまいりました。
- 2014年度は、前年度に実施した賃金・賞与の引き下げを継続したほか、定期採用の削減などを行い、人件費は、2008年度と比べて約162億円減少（655億円→493億円）し、販売電力量あたりの人件費は、18%低減しております。

## 人件費と販売電力量あたりの人件費の推移



※前回（2008）改定以降の推移を比較するため、2008年度以降としている

## ◇ 人件費における効率化取り組み

項目	取り組み内容
業務運営の効率化	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 電話受付や料金管理業務の集約化</li> <li>• 経理・資材・労務業務の一元化</li> <li>• 受付・審査業務のシステム化</li> </ul>
人事制度の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 役員報酬の削減</li> <li>• 賃金や賞与のカットなどによる年収水準の引き下げ</li> <li>• 定期採用の削減</li> <li>• カフェテリアプラン、持株奨励制度、文化体育活動支援などを見直し</li> <li>• 2012年度末をもって陸上競技部を廃止</li> </ul>

○ 太陽光発電の系統連系申込の急増に伴い、受付・審査業務量が大幅に増加していることから、受付から連系開始までの業務処理をシステム化することで、業務の効率化に取り組んでおります。

## 背景

連系申込受付後は、申込内容の確認や契約締結等の書類手続き、系統連系に係る技術検討を行っていますが、

- ・ 連系申込受付後、お客さま情報や業務進捗状況を台帳により、紙ベースで管理
- ・ 配電系統連系に係る技術検討をする際、必要な設備データ（既存の当社設備など）を個別入力

していたため、申込数の増加に伴い、連系対応の業務量が大幅に増加しておりました。

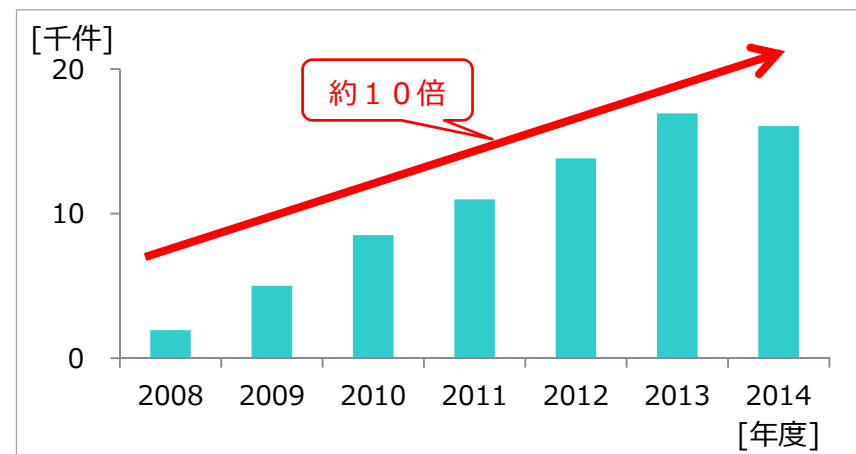
## 改善内容

上記課題を解決するため、「太陽光発電設備受付・審査システム」を開発し、

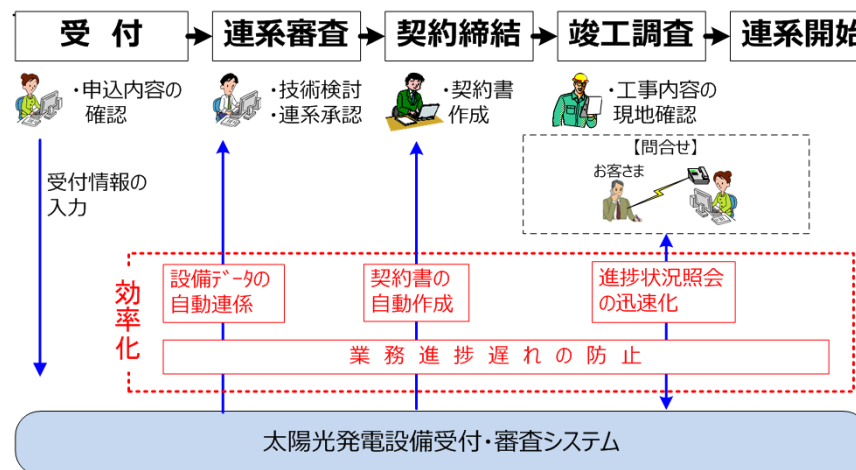
- ・ 申込から連系開始までの業務進捗状況を電子化して管理することで、業務進捗遅れの防止を図るとともに、お客さま情報などの照会に掛かるロスの削減
- ・ 系統連系に係る技術検討に必要な設備データ（既存の当社設備など）の自動連係

を実現することで、業務処理の効率化・お客さまサービスの向上を図っております。

◇太陽光新規連系数の推移



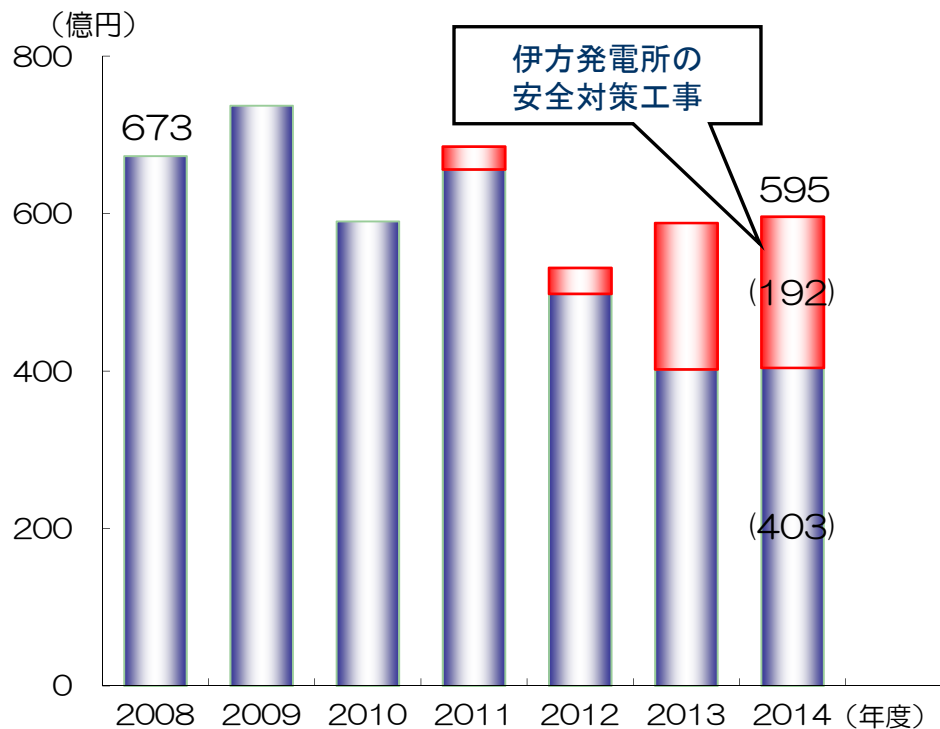
◇太陽光受付審査業務処理



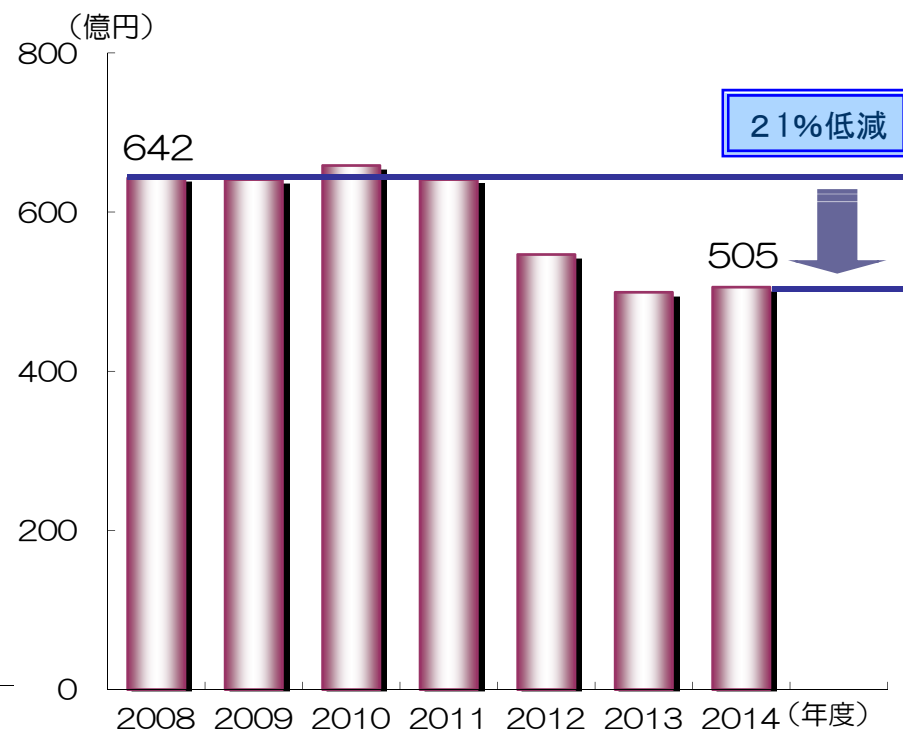
## 2. 設備投資・修繕費の効率化

- 設備投資については、安定供給に不可欠な投資を着実に進める一方、その実施に当たっては、調達価格の低減や仕様・工法の見直しに積極的に取り組み、経済性に優れた設備形成に努めてまいりました。2014年度は、伊方発電所の安全対策に伴う増加要因はあるものの、2008年度の水準を下回っております。
- 修繕費については、高経年化設備のリスク評価精度の向上や運営・保守内容の見直しに継続的に取り組み、コスト削減の徹底を図ってまいりました。これらの取り組みに加え、伊方発電所の停止に伴う供給力確保のために火力発電所の定期検査を繰り延べたことなどから、2014年度の修繕費は、2008年度と比べて約21%低減しております。

### 設備投資額の推移



### 修繕費の推移



○ 変圧器が具備する電圧調整器の仕様を見直すことにより、設備費用およびメンテナンス費用の削減を図っております。

## 背景

お客さまに一定の電圧で電力を供給するために、変圧器に電圧調整機能を設け、時々刻々と変化する電力需要に合わせて電圧調整を行っております。

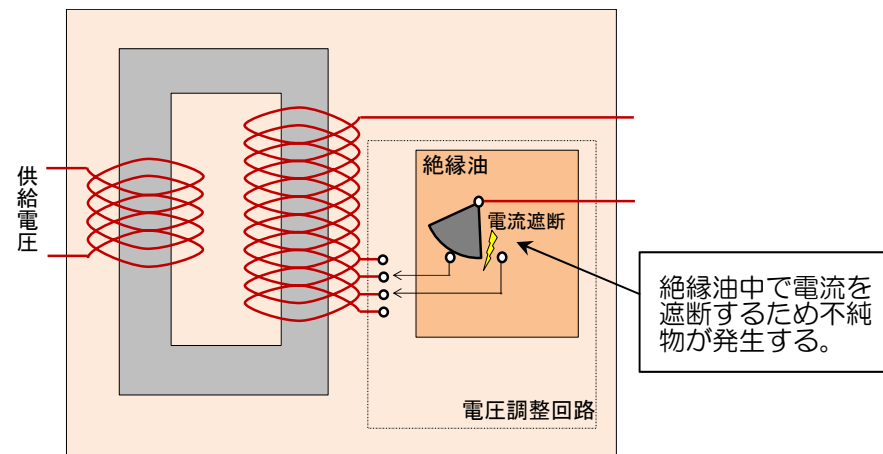
電圧調整時には、変圧器の回路において、電流を遮断する必要があります。この電流遮断媒体として、従来、絶縁油を使用しておりましたが、電流遮断時に、絶縁油内に不純物が生じることから、不純物を取り除く浄化装置を設置するとともに調整回路の定期的な点検が必要となっておりました。

## 改善内容

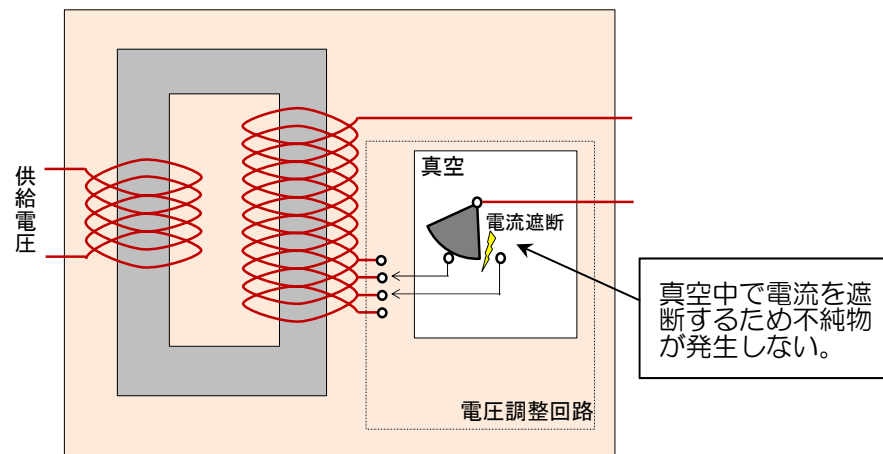
電流遮断媒体を絶縁油から真空に変更することで、不純物の発生を回避でき、浄化装置の省略や点検周期の延伸が可能となります。

小型変圧器で先行して採用しておりましたが、その有効性が確認できたことから、大型変圧器にも同様の改善策を採用することで、更なるコスト低減を図っております。

◇従来の電圧調整器



◇今回大型変圧器に採用した電圧調整



## 【事例】鋼管鉄塔内面塗装工事

- 鋼管鉄塔の内面が海塩などの影響により発錆・腐食することを防止するため、鋼管鉄塔内面の塗装工事を行っております。本工事では、工具の改良により、作業の効率化と工事コストの削減に取り組んでおります。

### 背景

鋼管鉄塔の内面腐食に対しては、専用の工具を鋼管支柱材の最上部から挿入し、ケレン作業※や塗装作業を行っておりますが、ケレン作業において、

- ・操作ケーブル、吊込み用ロープなど複数のケーブルが必要となるため、鉄塔上での作業量が多くなる
- ・ケレン作業とCCDカメラによるケレン状況確認作業を交互に実施するため、作業ロスが多くなる

という、課題がありました。

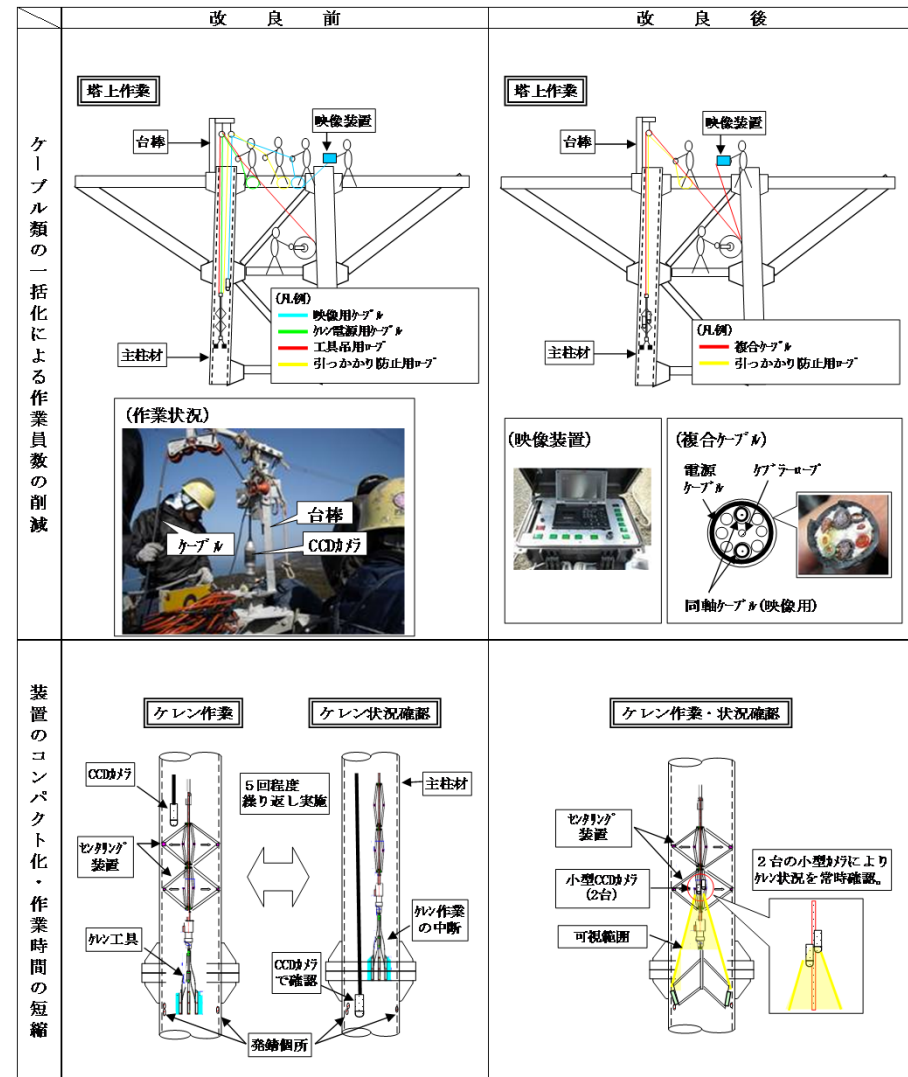
※電気工具等を使い、鉄部の汚れや錆、旧塗膜を落とす作業

### 改善内容

上記課題を解決するため諸検討を重ね、

- ・ケーブル、ロープ類を一括にした複合ケーブルを新たに製作し、搭上作業員数を削減
- ・ケレン工具とCCDカメラの一体化により、これまで交互に実施していたケレンと状況確認が同時にできる構造に改善し、作業時間を短縮

することにより作業の効率化を図りました。





○ アルミ電線は銅電線に比べて低コストであることから、高圧電線にアルミ電線を全面採用し、工事コストの低減に取り組んでおります。

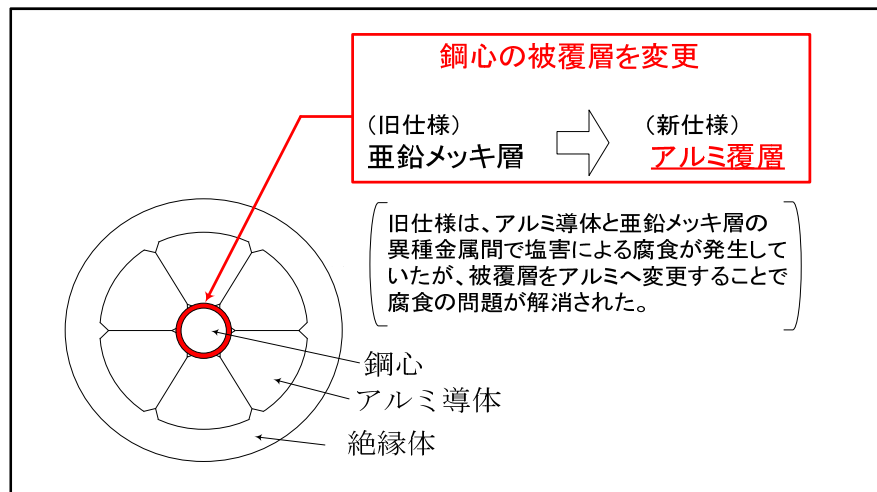
## 背景

高圧電線は、海岸に近い地域では、塩害による腐食に強い銅電線を、変電所引出口など電線容量の大きい箇所では、サイズを小さくできる銅電線を、その他の地域では、アルミ電線を使用しておりましたが、近年の銅価格の高騰に伴い、工事コストが増加しておりました。

## 改善内容

上記課題を解決するため、**塩害による腐食に強い仕様の高圧アルミ電線を新たに採用するとともに、大容量アルミ電線用の工法・工具・材料などを開発・導入**することで、**安定的に低価格なアルミ電線を全面採用**することが可能となり、工事コストの低減を図ることができました。

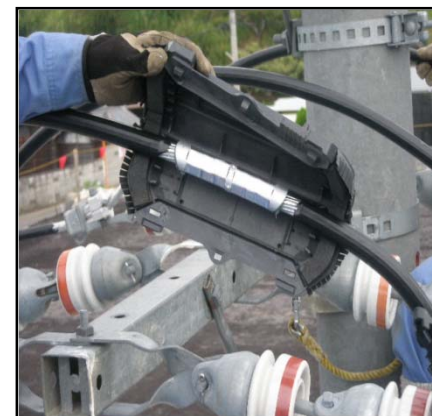
## ◇アルミ電線の断面図



## ◇工法・工具・材料等の検証・開発を実施

[大容量アルミ電線の工法検証]

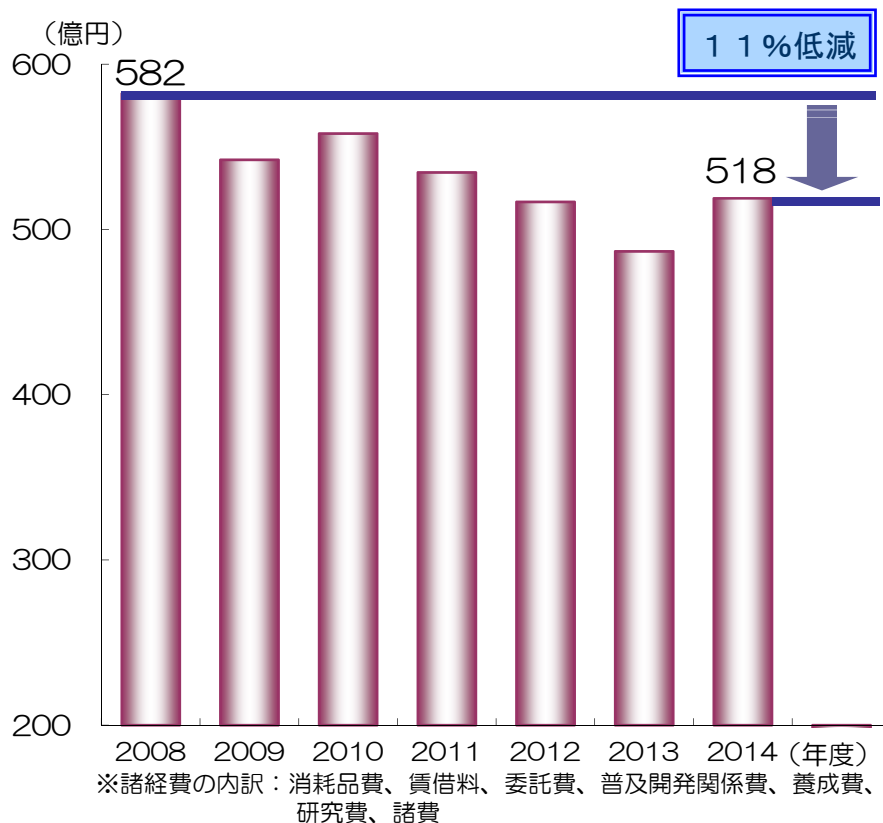
[電線関連材料の検証]



### 3. 諸経費の効率化

- 全社大で効率化マインドの浸透・徹底を図るとともに、支出項目の厳選実施や業務内容の見直しに継続的に取り組み、諸経費の削減に努めてまいりました。
- 2014年度は、伊方発電所の適合性審査への対応やスマートメーター導入に係る委託費などの増加要因はあるものの、厳しい収支状況を踏まえ、支出の繰り延べ等、追加的な施策を実施したことから、諸経費は、2008年度と比べて約11%低い水準となりました。

諸経費の推移



#### ◇ 諸経費における効率化取り組み

項目	取り組み内容
調達・取引価格の低減	・競争発注の拡大など
普及開発関係費の削減	・イメージ広告など、販促関連費用の削減
諸費の削減	・寄付金、諸会費、団体費などの削減
研究費の削減	・研究項目の精査・厳選
その他諸経費の削減	・賃借料、養成費などの削減

- 伊方発電所の停止に伴う火力発電所の代替運転により燃料費は増加しておりますが、安定的かつ低廉な電力供給を行えるよう、燃料の安定確保と調達価格の低減に努めるとともに、燃料転換や設備更新など燃料消費率の向上にも取り組んでおります。

### 割安な燃料の積極活用

当社では、従来、石油火力では脱硫装置を設置した上で高硫黄C重油を、石炭火力では亜瀝青炭などの低品位炭を利用するなど、割安に調達可能な燃料を積極活用することで、燃料費の低減に努めております。

### 燃料の価格低減に向けた取り組み

また、原油や石炭の新しい銘柄の試験燃焼にも積極的に取り組むことで調達対象を広げるとともに、安定調達に配慮しつつ可能な範囲内で競争購入を行ったり、契約更改に際して条件面の改善に取り組むなど、各燃料の調達価格の低減にも努めております。

### 輸送経費や国内諸経費削減への取り組み

さらに、石炭輸送において安価な大型専航船を引き続き活用するとともに、国内での各燃料の中継・保管などにかかる経費、輸入にかかる諸手数料などについても、一定の削減を実現してきております。

### ◇ 燃料費における効率化取り組み

項目	取り組み内容
石油	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 安価な高硫黄C重油の活用</li> <li>• 競争購入の実施</li> <li>• 新規原油銘柄の試験燃焼</li> </ul>
石炭	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 安価な低品位炭の利用拡大</li> <li>• 新規銘柄の試験燃焼</li> <li>• 銘柄を特定しないスペック指定での購入</li> <li>• 契約更改時の条件見直し</li> </ul>
LNG	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 追加受入の実施 (石油抑制・高効率機利用拡大)</li> </ul>
輸送経費・国内諸経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 大型専航船（石炭）の継続利用</li> <li>• 基地・中継経費の削減</li> <li>• 手数料の削減</li> <li>• 海外炭の共同輸送の実施</li> </ul>

- 当社は、石油に比べ安価で、環境性に優れるLNGの利用拡大に努めております。
- 2010年に、坂出發電所4号機の燃料を石油からLNGへ転換するとともに、1号機を発電効率が高く経済性に優れているLNGコンバインドサイクル発電へ設備更新しました。
- また、2号機についても、石油を利用した汽力発電から、LNGコンバインドサイクル発電へのリプレイスを進めており、2016年8月の営業運転開始を目指しています。
- こうした取り組みを通じて、燃料費の抑制のみならずCO<sub>2</sub>排出量の低減を図っております。

### ◇ 坂出發電所へのLNG導入状況

	1号機	新2号機	4号機
運開時期	2010年8月	2016年8月 (予定)	2010年3月 燃料転換
定格出力	29.6万kW	28.9万kW	35.0万kW
発電方式	コバインド サイクル発電	コバインド サイクル発電	汽力発電
熱効率※	約57%	約58%	約44%

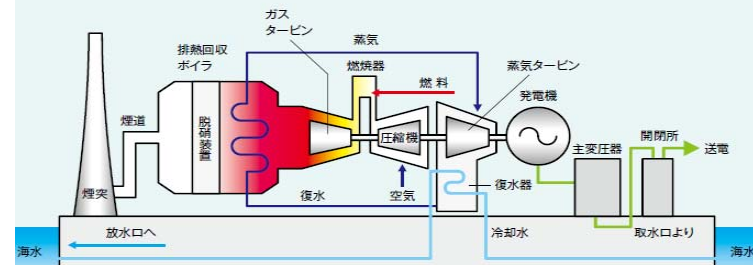
※低位発熱量基準：燃料の発熱量から水分の蒸発量を予め差し引いた発熱量(低位発熱量)を基準に算定した発熱量

### ◇ 坂出發電所新2号機の完成予想図



### ◇ コンバインドサイクル発電の概要

ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた複合発電方式により、高い熱効率を得ることが可能となる発電方式。



- 当社では、水力発電所にある既設水車の設備更新の機会を捉え、高効率ランナを採用することで発電効率の向上を図り、出力増強に取り組んでおります。
- こうした取り組みを通じて、火力発電所の燃料費抑制に努めるとともにCO<sub>2</sub>排出量の低減を図っております。

## 取り組み内容

長年の運転で劣化が進んだ水車ランナ（水のエネルギーを回転エネルギーに変換するタービン部）の取替にあたっては、最新の流動解析技術により設計した高効率ランナを採用し、出力増強および発電電力量の増加を図っております。

2000年以降、17カ所の発電所で合計約2万4千kWの出力増強を図っており、今後の3年間では、3カ所の発電所で合計3,600kWの出力増強を計画しております。

今後も、このような設備更新の機会を捉えた出力増強に積極的に取り組み、貴重な純国産の再生可能エネルギーである水力の有効活用に取り組んでまいります。

## ◇高効率ランナ採用の一例

[平山発電所に当社初の中間羽根付ランナ\*を採用(2014年度)]



項目	導入効果
最大出力	41,500kWから 44,400kWへ増加
発電電力量	5%増加（年間）

\*水の流れのロスを低減させるために、流動解析によって羽根形状を最適化し、羽根(長翼)の間に短い羽根(短翼)を設置した高効率ランナ

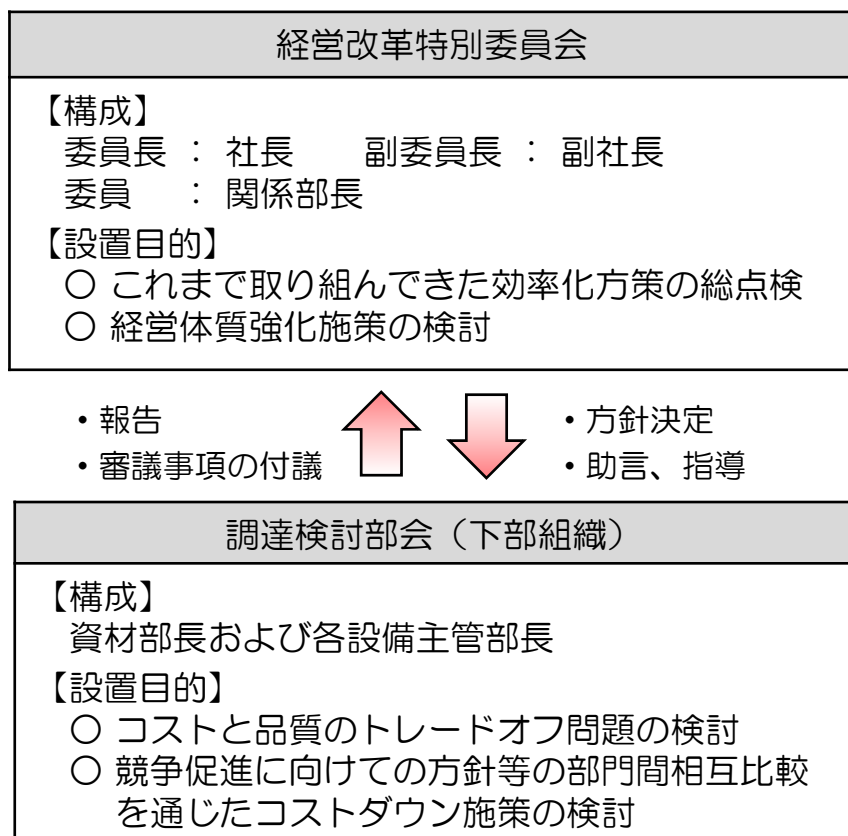
## ◇出力増強計画

年度	発電所名	最大出力[kW]	
		現在	更新後（計画）
2015	出合	9,500	9,600
2016	伊尾木川	7,700	7,900
2017	分水第一	26,600	29,900

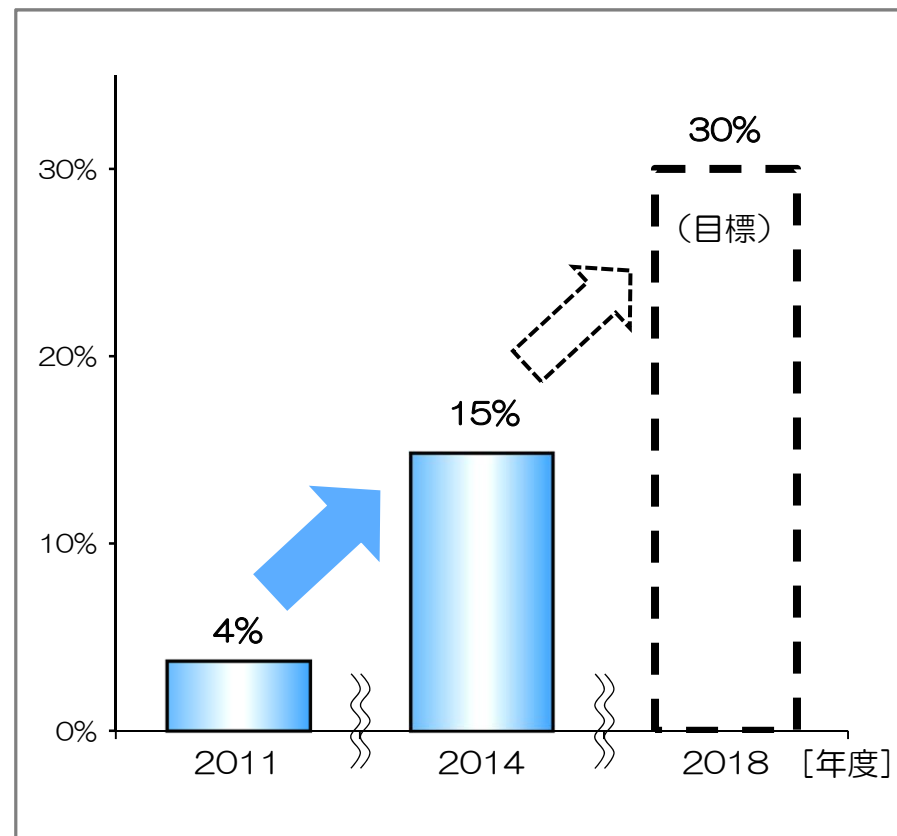
## 5. 資機材調達効率化

- 当社では、社長を委員長とする経営改革特別委員会およびその下部組織である調達検討部会といった、全社横断組織を設置し、競争拡大を全社目標として掲げ、資機材調達コストの低減に取り組んでおります。
- 2014年度の競争比率は15%と、目標としていた2015年度15%を1年前倒しで達成しました。
- 2015年度は、これまでの取組みを継続するとともに、競争発注の更なる拡大やコストダウンに寄与する調達施策を活用していくことにより、これまで以上に調達コスト低減を目指してまいります。

### ◇ 組織体制



### ◇ 競争発注比率の推移



- 見積価格順位に応じて発注シェアに傾斜をつけることを条件に見積を行い、競争によるコスト低減および複数社との契約締結による安定調達を図っております。

## 順位配分競争のイメージ

- 右のイメージでは、見積単価が最も安かったA社に総発注数量の60%、2番目のB社に30%、3番目のD社に10%のシェアを配分します。
- 発注単価は、原則、各社一律に見積最安値の単価（右のイメージでは100）にします。

	A社	B社	C社	D社
見積単価	100	110	120	115
見積順位	1位	2位	4位	3位
発注シェア	60%	30%	0%	10%

## 適用事例（火力発電所における工業薬品）

- 火力発電所の運転に関わる重要な物品であるため、安定調達が必要ですが、順位配分競争を実施することで、競争効果による更なるコスト低減および安定調達を同時に図りました。
- あわせて仕様の見直しや契約条件の変更もを行い、大幅なコスト低減効果を得ることができました。

## ◇競争の活性化に向けた検討

検討事項	具体的内容
仕様の見直し	仕様の標準化 （国内規格品から国際基準品への変更）
契約条件の検討	契約期間を1年から2年へ変更 （契約期間延長により、ボリュームディスカウントが図れる。）

- 機器の新設や取替等において、本体価格だけではなく、保守や運用に必要なランニングコストなどを加味して総合的な評価を行い、トータルコスト低減を図っております。

## 総合評価方式のイメージ

- 右のイメージでは、機器代はA社が最も安価ですが、機器仕様の違いから生じるランニングコストを含めて総合的に評価すると、B社が最も安価となるため、B社を契約予定先として選定することになります。

	A社	B社	C社
機器代	100	105	110
ランニングコスト	ベース	▲10	▲5
合計	100	95	105

## 適用事例（主要変圧器）

- 変電所における主要変圧器の機器更新において、**機器本体の金額だけでなく、ランニングコストに相当する損失電力量を評価項目として設定し、競争見積を行い、トータルコストの低減を図りました。**
- また、変圧器は過去の調達実績も比較的多く、調達価格が下げ止まり傾向にあるため**意欲確認型競争※**を組み合わせることで、**大幅なコスト低減効果を得ることができました。**

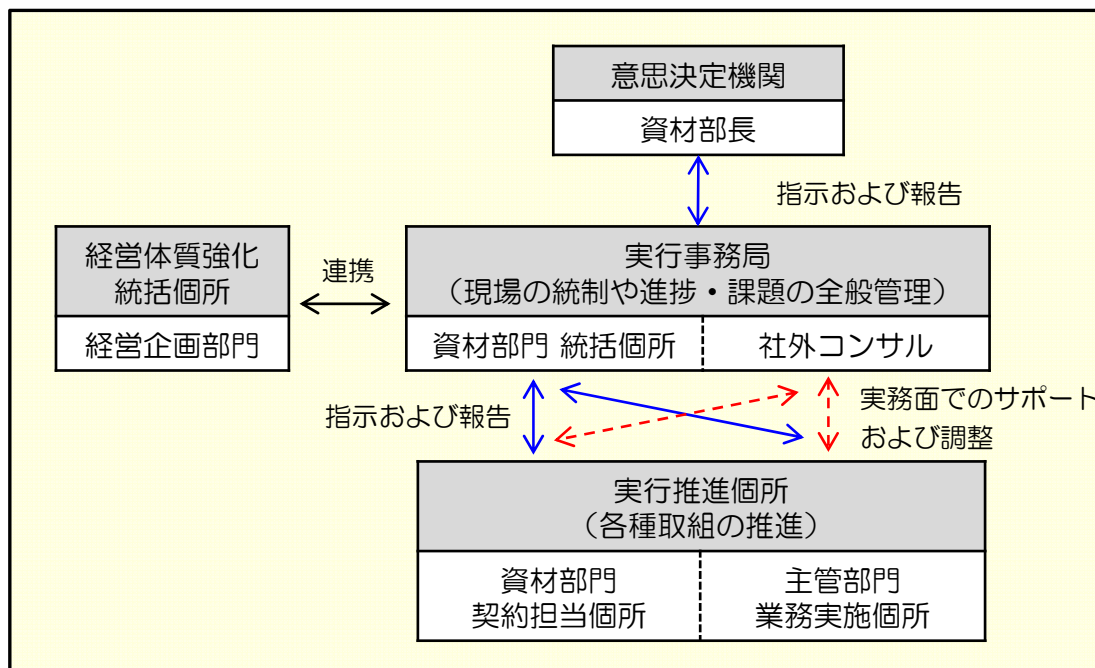
※ 意欲確認型競争：事前にコスト低減を織り込んだ目標額を提示して見積依頼を実施することで、取引先の原価改善に向けた努力を促すことにより、購入価格低減を図る方式。





- 2014年度から、更なるコスト低減の深掘りを目的に、コンサルティング会社を活用した「間接材購買コスト」の低減に取り組んでおります。
- 間接材購買コストについては、品目一つ一つの調達規模が比較的小さく、細分化されていることなどから、コンサルティング会社の豊富な実績や知見を活用しながら、仕様の見直しや発注方法の変更等を鋭意進めてまいります。
- 既に検討した品目については、大幅なコスト低減効果が得られていることから、2015年度についても継続的に取り組み、品目を順次拡大していくことで更なるコスト低減を目指してまいります。

### ◇ 組織体制



### ◇ 取組品目（候補含む）

分類	品目
ビルメンテナンス系 業務委託	<ul style="list-style-type: none"> <li>・清掃業務</li> <li>・警備業務</li> <li>・昇降機のメンテナンス など</li> </ul>
消耗品	<ul style="list-style-type: none"> <li>・用紙類</li> <li>・トナー</li> <li>・事務用品 など</li> </ul>
通信・インフラ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電話、通信料 など</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診断 など</li> </ul>

## 6. 経営効率化の状況

○ 2年平均の効率化額は、業務プロセスの見直しなどの持続可能な効率化に加え、修繕費や諸経費を中心に、安定供給に支障をきたさない範囲で工事の先送りや支出を繰り延べる緊急避難的な費用抑制を実施した結果、効率化目標額に査定額を加えた412億円をさらに上回る約460億円となりました。

(億円)

	効率化目標額 [3年平均]	2013年度～ 2014年度平均	主な取り組み
人件費	▲97億円	▲100億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>給料手当の削減、役員報酬の削減</li> <li>福利厚生制度の見直し など</li> </ul>
需給関連費 [燃料費・ 購入電力料]	▲26億円	▲66億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>燃料調達コストの低減</li> <li>購入電力料の削減交渉</li> <li>卸電力取引所の活用 など</li> </ul>
修繕費	▲71億円	▲126億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争導入効果や発注方法の見直しによる調達・取引価格の低減</li> <li>工事実施時期の見直し・工事内容の精査 など</li> </ul>
減価償却費 【設備投資額】	▲10億円 【▲75億円】	▲5億円 【▲65億円】	
その他 (諸経費等)	▲77億円	▲163億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争導入効果や発注方法の見直しによる調達・取引価格の低減</li> <li>実施時期の見直し・業務内容の精査</li> <li>普及開発関係費の削減</li> <li>研究費の削減</li> <li>寄付金・諸会費、団体費等の削減 など</li> </ul>
合計	▲281億円 (▲412億円)	▲460億円	

※ 効率化目標額は、料金改定申請時(2013年2月)の目標額  
合計欄下段( )内は、査定額▲131億円を含む

## II 収支の状況と今後の経営効率化の取り組みについて

1. 料金値上げ実施の概要	18
2. 収支の状況	19
<参考>収支実績	20
3. 今後の経営効率化の取り組み	21
4. おわりに	23

# 1. 料金値上げ実施の概要

- 当社は、基幹電源である伊方発電所の長期停止に伴い、火力燃料費が大幅に増加したことなどから、収支・財務状況が著しく悪化し、当社の最大の使命である電力の安定供給に支障をきたすことが懸念される状況となりました。

このため、これまで以上の経営合理化・効率化に取り組むことを前提に、2013年2月、経済産業大臣に電気料金の値上げを申請し、同年8月に認可をいただきました。

- 料金改定の際は、2013年7月からの伊方発電所の再稼働を想定していましたが、依然として再稼働には至っておらず、需給・収支ともに厳しい状況が続いております。

## ◇ 料金値上げ実施の概要

原価算定期間		2013年度～ 2015年度<3年>
値上げ実施時期		2013年9月1日 (自由化部門は7月1日)
値上げ率	規制部門	7.80%
	自由化部門	14.72%
	平均	11.15%
前提諸元 <3年平均>	販売電力量	275億 kWh
	原子力利用率	33.8%*

※ 伊方3号機の2013年7月からの再稼働を織り込み

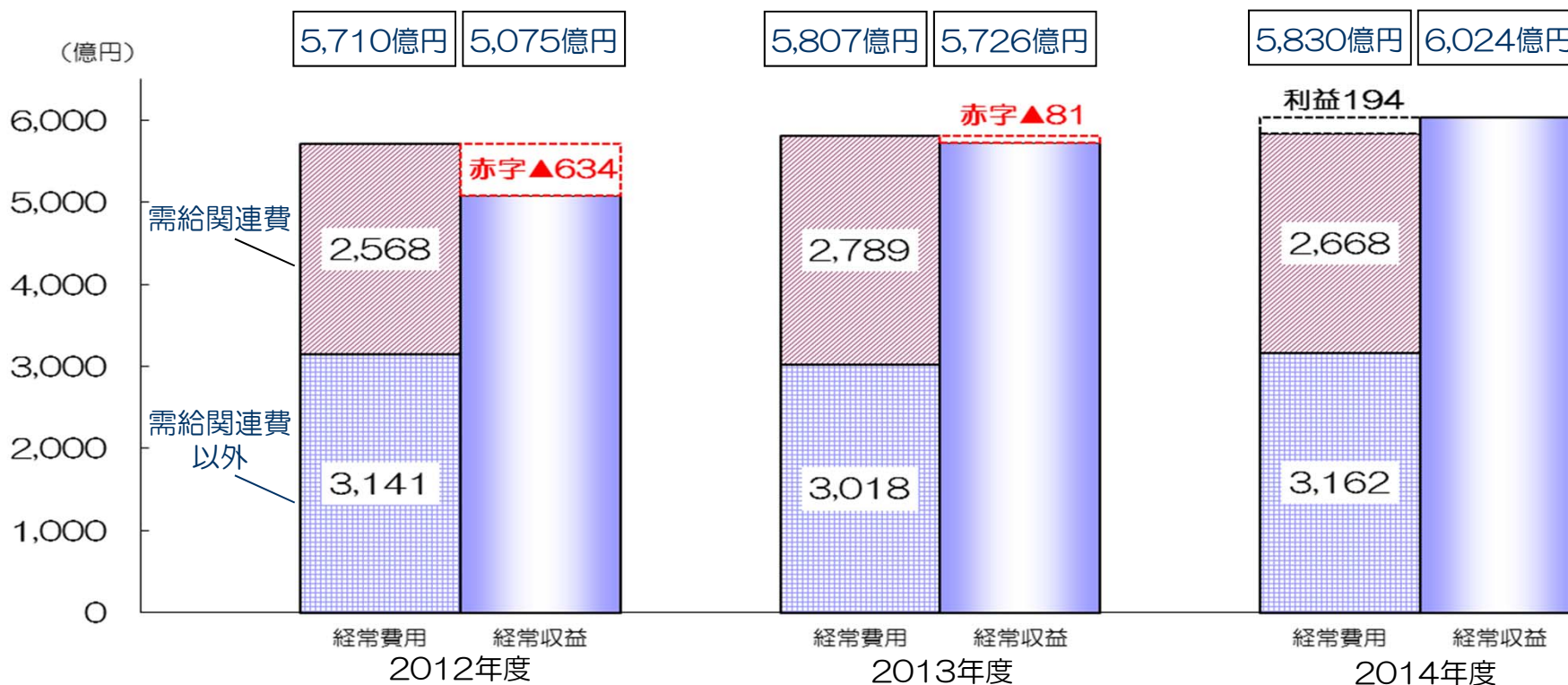
## ◇ 今回改定における原子力発電の織り込み状況

		原価算定期間		
		2013年度	2014年度	2015年度
伊方発電所	1号機	原価算定にあたっては稼働を 織り込んでおりません		
	2号機			
	3号機	2013/7	再稼働遅れ	稼働を前提としております

## 2. 収支の状況

- 2014年度の経常収益は、昨年度実施した料金値上げが期首から寄与したことや、再生可能エネルギー固定価格買取制度（再エネ買取制度）に基づく交付金の増加などにより、前年度に比べ5.2%増の6,024億円となりました。
- 一方、経常費用については、再エネ買取制度に基づく買取費用の増はあったものの、経営全般にわたる費用削減に努めたほか、豊水による水力発電の増や原油価格の低下等、一過性の要因により需給関連費（燃料費+購入電力料）が減少したこともあり、同0.4%増の5,830億円にとどまりました。
- 以上の結果、経常損益は194億円の黒字となりました。

収支の推移 ※単独決算



## <参考>収支実績

20

### ◇ 収支実績 [単独]

(億円)

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
経常収益	電 灯 電 力 料	4,629	4,662	4,601	5,025	5,150
	融 通 等 収 入	474	525	110	163	155
	そ の 他 収 益 ※1	255	273	363	538	719
	計	5,359	5,460	5,075	5,726	6,024
経常費用	人 件 費	574	620	573	494	497
	燃 料 費	754	1,292	1,574	1,687	1,415
	購 入 電 力 料	654	866	994	1,101	1,252
	減 価 償 却 費	755	661	611	576	564
	修 繕 費	662	644	550	502	508
	支 払 利 息	98	96	94	99	99
	そ の 他 費 用 ※1	1,430	1,364	1,312	1,346	1,492
	計	4,930	5,546	5,710	5,807	5,830
経 常 損 益		428	▲85	▲634	▲81	194
当 期 純 損 益		208	▲116	▲462	280※2	93

(注) 億円未満は切り捨て表示。

※1 その他収益には、再生可能エネルギー交付金を、その他費用には再生可能エネルギー納付金を含む

※2 持株比率100%の連結子会社からの特別配当342億円を、特別利益として計上。

### ◇ 主要諸元

		2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
(対前年度伸び率)		(5.8%)	(▲2.3%)	(▲3.6%)	(▲0.7%)	(▲3.0%)
電 灯 電 力 量	(百万kWh)	29,100	28,444	27,410	27,214	26,392
出 水 率	(%)	92.8	113.6	117.2	101.4	114.6
原 子 力 利 用 率	(%)	90.9	37.7	0.0	0.0	0.0
為 替 レ ー ト	(円/\$)	86	79	83	100	110
原 油 C I F	(\$/b)	84	114	114	110	90

- 当社は、従前から電力需給の安定確保を大前提に、効率的な電力設備の形成や保守・運用、業務運営方法の改善、組織の再編など、経営全般にわたる効率化に継続的に取り組んできています。
- 電力小売全面自由化をはじめとする今後の事業環境の変化を見据え、さらなる費用対効果の改善や業務効率の向上を通じて、強靱な経営体質への転換を推進してまいります。

#### 経営効率化への取り組み

- 2013年の料金改定時に目標設定した効率化のレベルを上回る成果をあげられるよう、聖域無き効率化・合理化に全社一丸となって取り組んでいます。

【参考：料金改定時効率化目標額】約281億円（2013～2015年度平均）

#### 経営体質強化に向けた重点項目

- 社長を委員長とする「経営改革特別委員会」の下、
  - ・競争発注の拡大などによる「調達コストの削減」
  - ・人員の一層のスリム化などによる「労働生産性の向上」
 を当面の重点課題として掲げ、課題解決に向けてグループ大で取り組みを加速しています。

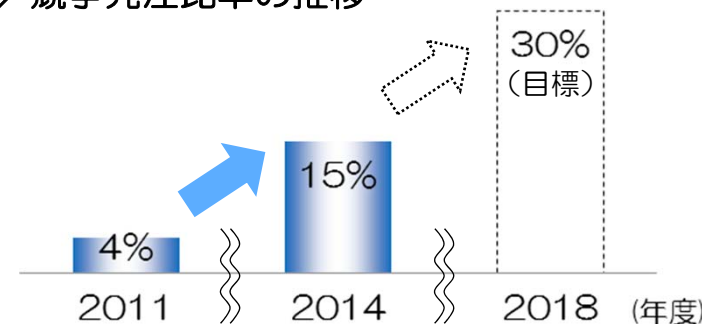
#### ◇ 経営効率化に向けた主な取り組み

項目	内容
人件費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用の抑制</li> <li>・賃金、賞与の減額・役員報酬の削減</li> <li>・制度見直しによる厚生費の削減 など</li> </ul>
需給関連費 [燃料費・ 購入電力料]	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低品位炭の利用拡大等石炭調達コストの低減</li> <li>・購入電力料の削減交渉</li> <li>・卸電力取引所の積極的な活用 など</li> </ul>
修繕費 ・ 減価償却費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達・取引価格の低減</li> <li>・工事内容、実施時期の精査 など</li> </ul>
諸経費	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調達・取引価格の低減</li> <li>・普及開発関係費の削減</li> <li>・研究費の削減 など</li> </ul>

#### 資材調達における効率化の取り組み

- 資材調達にあたっては、仕様の見直しなど従来の取り組みに加え、競争発注の拡大や取引先とのパートナーシップ強化によるコスト低減提案の採用など、効率化を推進しています。

#### ◇ 競争発注比率の推移



これまで取り組んできた施策	取り組みを強化している施策
<p>【買い方を変える（調達方法改善）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 厳格な査定、価格交渉</li> <li>・ 各種調達施策の活用</li> <li>・ 発注単位の見直し（購入と工事の分離発注など）</li> <li>・ 発注先の見直し</li> </ul>	<p>【競争発注の拡大】</p> <p>調達価格の低減および取引の透明性強化の観点から、電力の安定供給への影響にも留意しつつ、競争発注移行に積極的に取り組み</p>
<p>【買うものを変える（仕様見直し）】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 仕様の標準化</li> <li>・ 独自仕様、スペックの見直し</li> </ul>	<p>【取引先とのパートナーシップ強化】</p> <p>取引において支障となる課題やコストダウンに繋がる提案などについて、取引先と緊密な意思疎通を図り、価格低減を実現</p>

#### 労働生産性の向上

- これまで事業拠点の統合や間接業務の集約化などを通じ、グループ大での組織・人員のスリム化に継続的に取り組んできました。今後も、業務の合理化などを進め、さらなる労働生産性の向上を図ってまいります。



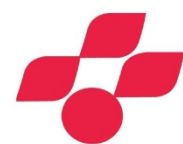
当社は、福島第一原子力発電所事故以降、伊方発電所の全台停止に伴い、収支・財務基盤が著しく悪化し、当社の最大の使命である電力の安定供給に支障をきたすことが懸念されたことから、一昨年、電気料金の値上げを実施させていただきました。

2014年度については、継続的に取り組んできた経営全般にわたる効率化をより一層推し進めるとともに、緊急避難的取り組みとして、修繕費や諸経費を中心に安定供給に影響を及ぼさない範囲内で費用を繰り延べ、可能な限りのコスト削減に努めたことに加え、一過性の要因も重なり、4年ぶりの黒字を達成することができましたが、現時点においても、伊方発電所の再稼働が実現しておらず、依然、本格的な回復に至っておりません。

当社としては、電気事業を巡る環境が大きく変化するなかにあっても、引き続きお客さまから選択していただけるよう、伊方発電所の稼働正常化に向けて最大限努力するとともに、これまで以上の効率化に取り組んでまいります。

しあわせのチカラになりたい。

---



四国電力株式会社

YONDEN